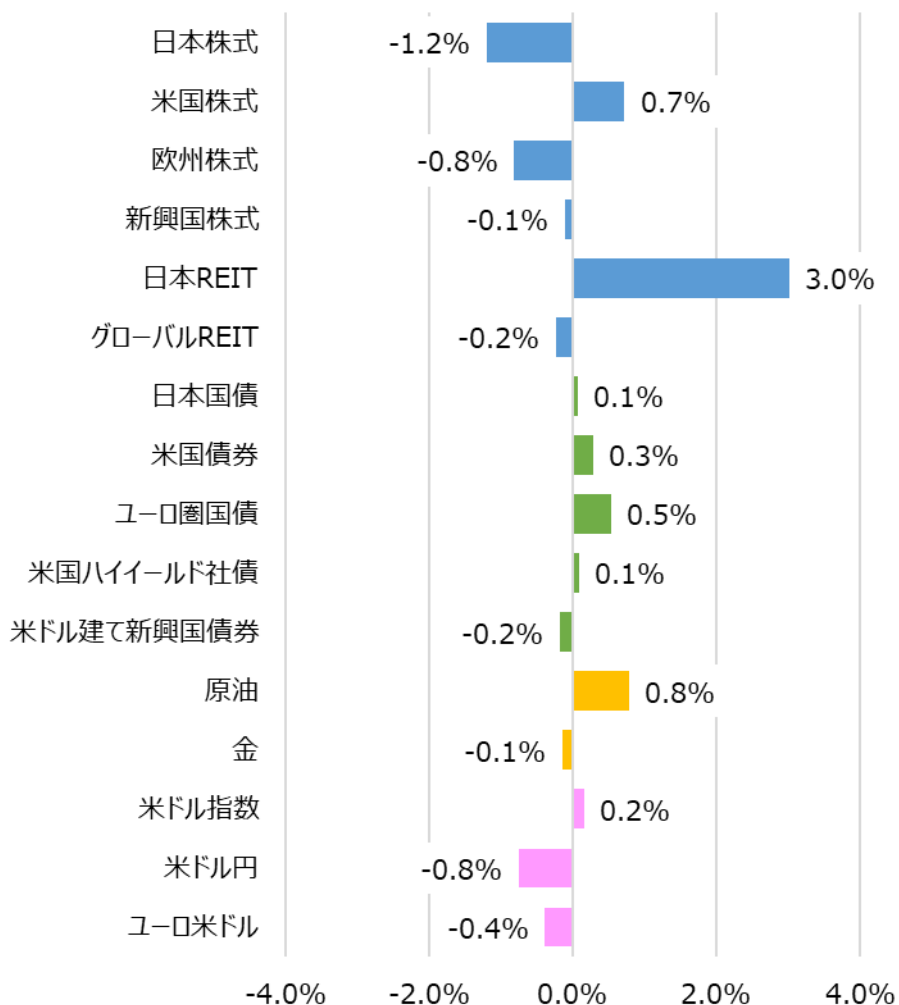




Weekly Market Review

期間：2020年8月17日～8月21日



【日本株式】

4-6月期実質GDP（速報値）成長率は戦後最大の落ち込みとなり、3四半期連続のマイナス成長に陥りました。個人消費が予想を超える大幅減となり、インバウンド消費の冷え込みによりサービス輸出も落ち込みました。設備投資の先行指標とされる民間機械受注（船舶・電力を除く）も4-6月期に大幅減となりました。

【米国株式】

アップルやテスラ、エヌビディアなどが上場来高値を更新し、ハイテク成長株主導でS&P500種株価指数とNASDAQ総合株価指数は史上最高値を更新しました。ただ、FOMC議事要旨で「新型コロナウイルスの感染拡大による景気への悪影響は深刻なリスク」との見解が示されたことなどが上値を抑えました。住宅関連の経済指標は軒並み大幅な改善を示しましたが、ニューヨーク連銀やフィラデルフィア連銀発表の製造業景況感指数は予想を超える低下となり、新規失業保険申請件数は再び100万件を上回るなど、経済指標はまちまちでした。

【欧州株式】

イタリアなど南欧諸国がレストランなどの一部店舗に再度営業制限を課したことで景気低迷の長期化が警戒されました。ユーロ圏の企業景況感指数は前月から低下し、予想を大幅に下回りました。特にサービス業が低調でした。英EU間の貿易関係などを巡る条件交渉に進展がなかったと報じられたことも重荷でした。

【新興国株式】

中国人民銀行が市中金融機関に大量の資金供給を実施したことから、上海総合指数が年初来高値を更新するなど中国株式市場が好調でした。一方、米商務省が中国ファーウェイに対する禁輸措置を強化すると発表したことから、ファーウェイの取引先企業などに売りが膨らみ、韓国や台湾などが軟調でした。コロナ禍対応のための追加財政出動を検討しているブラジルは政権内での意見不一致や財政規律の緩みが嫌気され、下落幅が大きくなりました。

【日本REIT】

4-6月期GDP統計で民間住宅投資が小幅な減少にとどまったことや、消費者物価指数（生鮮食品を除く）が前年比横ばいとなり、低金利環境の長期化観測が強まったことなどから上昇幅が大きくなりました。当期間中の日銀の買い入れ額は12億円でした。

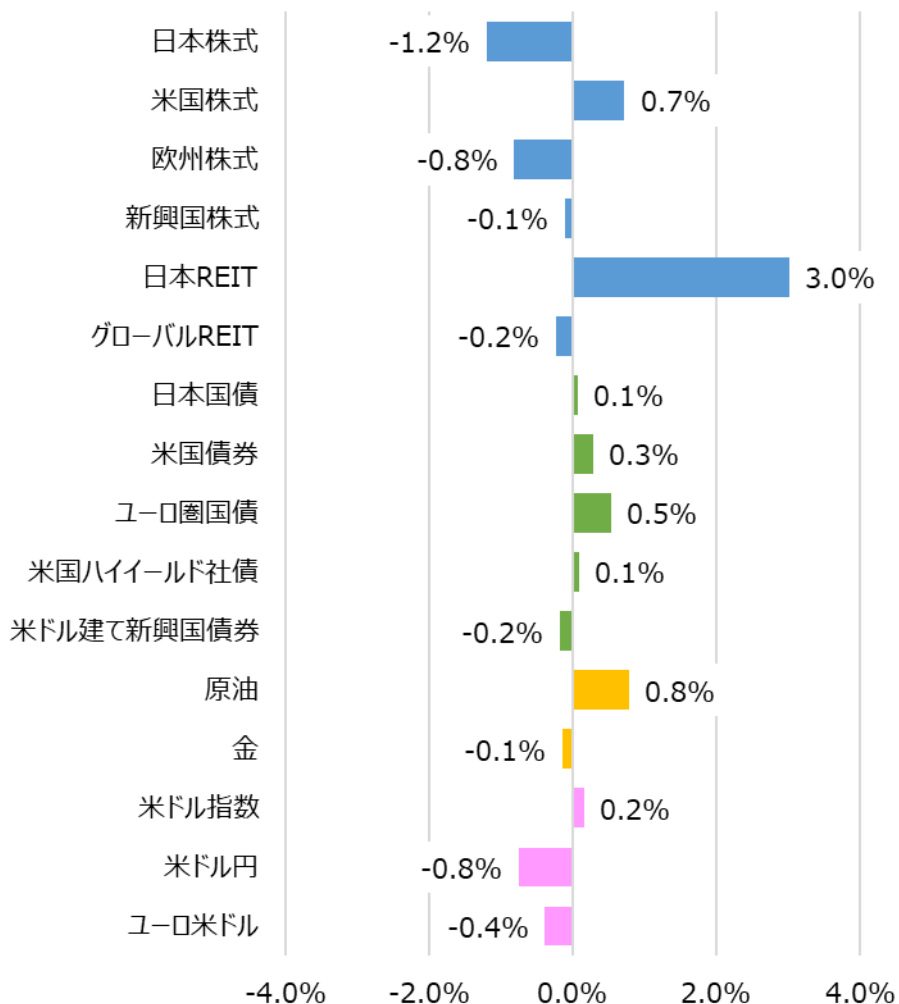
【グローバルREIT】

全米住宅建設業協会発表の住宅建設業者景況感指数や、住宅着工件数、中古住宅販売件数など、住宅関連指標は好調でしたが、FOMC議事要旨の内容から緩和強化への期待が後退し、米国REIT中心に軟調でした。



Weekly Market Review

期間：2020年8月17日～8月21日



【日本国債】

FRBの追加緩和に対する消極姿勢が重荷でしたが、国内GDP統計結果から景気停滞が長期化するとの観測が強まり、相場を支えました。5年国債の大量入札を無難に消化したことや30年国債入札で一定の需要が確認できたことも買い安心感に繋がりました。

【米国債券】

FOMC議事要旨では、数値目標を設けてフォワード・ガイダンスを明確化する案などが議論されたと明らかになりましたが、量的緩和の拡充やイールドカーブ・コントロールの導入に前向きな意見が確認できず、緩和強化への期待が後退しました。ただ、米中対立の深刻化懸念や、追加景気支援策の議会審議が停滞していることなどから、安全資産として選好されました。

【ユーロ圏国債】

ドイツやフランス、スペインなどで感染再拡大が加速しており、安全資産需要の増大から中核国債が堅調でした。企業景況感指数が低調だったことも、資金流入を促しました。ドイツの7年国債や30年国債入札で堅調な需要が確認されたことも、買い安心感に繋がりました。

【米国ハイールド社債】

米国株式市場が堅調だったことから底堅い動きとなりました。小売り・娯楽・ヘルスケアサービス関連銘柄などが堅調でしたが、エネルギー関連銘柄が軟調でした。

【新興国債券（米ドル建て）】

FRBへの緩和強化期待が後退したことから米ドル建て新興国債券市場は軟調でした。通貨レアルの下落基調が続いているブラジルなどの中南米諸国やアフリカ諸国、政策金利を据え置いたインドネシアやフィリピンなどが下落しました。

【コモディティ（金・原油）】

金は、世界的に著名な投資家が金関連投資に前向きと報じられたことや米ドル安基調の継続などから底堅い動きでした。米30年インフレ連動国債の入札が低調な結果となり、米実質金利が一時的に上昇したことなどが重荷でした。原油は、米原油在庫の減少が確認されたことや、14日に米司法省がイランの石油タンカーを拿捕したと発表し、中東の地政学的混乱から供給障害に繋がる可能性が意識されたことなどから堅調でした。

【米ドル指数】

追加景気対策の審議停滞から景気回復スピードの鈍化が意識され、米ドル指数は一時、約2年3カ月ぶりの水準まで下落しましたが、FOMC議事要旨から新たな緩和強化策の導入に消極的との見方が拡がり、買い戻されました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ